

組織目標評価報告書（令和5年度）

部局名： **研究推進機構** 部局長名： **那須 保友**

目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(12-2)	<p>・大学の総合知を地域に還元するため、地域企業との間で”組織活性化共創プロジェクト”を新たに開始する。 地域企業との連携を強化するため、地域企業と学生・教職員の交流の機会を増加させる。 地域における本学のプレゼンスを向上させるため、研究成果の地域還元や課題解決に取り組む。 ・コアファシリティーポータルを通じた研究機器の学外利用料獲得額増加率を第3期末比150%とする。</p> <p>・大学の総合知を地域に還元するため、地域中核企業2社との間で”組織活性化共創プロジェクト”を新たに開始し、一定の成果を得た。令和6年4月からは、うち1社から客員研究員1名を研究推進機構に迎え、さらなる連携強化を図ることとしている。 ・岡山大学研究協力会と連携し、外国人留学生と県内企業との交流イベントや学生・県内企業双方を対象とした講演会・交流会を開催することで、地域企業と学生・教職員の交流の機会を増加させた。 ・昨年度創設した「ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点」、今年度創設した中小企業向けDX支援コミュニティ「DXサンライズおかやま」、地域半導体産業の振興を図る「岡山大学半導体研究教育推進ワーキンググループ」などの活動を通じて研究成果の地域還元や地域の課題解決に取り組む、本学のプレゼンスを向上させた。 ・設備マスタープランに基づく戦略的設備整備に向けて、コアファシリティーポータルへの共用設備の掲載を部局に積極的に呼びかけ、研究機器の学外利用料獲得額増加率は、目標を大幅に上回り第3期末比207%を達成した。</p>
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(8-2)	<p>・イノベーションマネジメントコア(IMaC)と密接に連携し、アジャイル型のプロジェクト編成を編成して大型外部資金の獲得に取り組む。 ・研究推進機構・研究協力部において「心理的安全性」を醸成させ、構成員の業務全般に係る学習能力を向上することで行動様式を変容し、業務の改善と革新を図る。</p> <p>・イノベーションマネジメントコア(IMaC)と密接に連携し、アジャイル型のプロジェクトを編成し、大型外部資金の獲得に取り組む、以下の成果を上げた。 ・JSPS「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択(事業期間:5年間、事業規模55億) ・文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択(事業期間:2年間、事業規模10億) ・JST「大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム(START)」に採択(主幹機関は広島大学、本学は共同機関として参画)(事業期間:5年間、事業規模:約4千7百万円) ・JST「大学発新産業創出基金事業ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム(D-Global)」に採択(事業期間:5年間、事業規模:3億円) ・JST「研究成果最適展開支援プログラム【可能性検証】タイプII」において千葉大・大阪大に並び全国トップとなる採択件数5件(受託研究総額2400万円)を獲得 ・組織行動の変容を意図し、ピアボーナスシステムとして職員同士で相互の業務を認め合う仕組みであるUniposのデータを分析し、心理的安全性につながる職員の思考と行動様式の可視化を図った。また、心理的安全性に関連する学会発表を研究協力部の若手職員を中心に行い(2023.12@鳥取)、職員の業務モチベーションの向上を図った。</p>
⑤センター・機構等業務	関連する 中期計画の番号	センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
	(8-1) (8-2) (9-1) (9-2) (12-2)	<p>人材・知・資金の好循環によるイノベーションエコシステムを構築するため、以下を実施する。 ・研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、TOP10%論文数を第3期末比2%、国際共著数を第3期末比4%増加させる。 ・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約当たりの金額を増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比10%増加させる。また、医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、同領域の外部資金獲得額を第3期末比10%増加させる。 ・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比10%増加させる。 ・若手研究者支援パッケージやOUフェロウシップ事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を60%にし、若手研究者の論文数第3期末比10%増加させる。 ・コアファシリティーポータル(CFPOU)を300台以上の登録で運用を開始する。</p> <p>・研究IRの実施や国際研究拠点・次世代研究拠点の形成などにより、国際共著数を第3期末比9%増加させた。Top10%論文数の増加率は99.8%であり、未達成であるが、指標の性質上、増加するまでに時間がかかるため、今後増加する見込みはある。 ・PDCAサイクルに基づいた産学連携活動の推進により、共同研究契約件数をR4年度の355件から377件に増加させ、共同研究による外部資金獲得額を第3期末比で11%増加させた。(R5年度件数はR6/3/15現在)また、医療ヘルスケア領域における大型共同プロジェクトのマネジメントなどにより、企業出資型医師主導治験・特定臨床研究や、企業への導出を目指した医師主導治験を実施した。同領域の外部資金獲得額は第3期末比81%であった。令和6年度の研究費獲得に向けて、公的資金獲得のためのセミナーや異分野融合シーズ開発チャレンジ事業を行い準備を進めた。 ・知財マネジメント体制を構築し、年間知財収入平均額を第3期末比30%増加させ、目標を大幅に上回った。 ・若手研究者支援パッケージやOUフェロウシップ事業の実施等により、大学院博士後期課程学生の生活費相当額受給率を60%にし、若手研究者の論文数第3期末比10%増加させた。また、これらの施策の結果、最長10年間にわたり年間700万円の支援を受けられるJST「創発的研究支援事業」の採択者を3名輩出した。 ・設備マスタープランに基づく戦略的設備整備に向けて、コアファシリティーポータル(CFPOU)への共用設備の掲載を部局に積極的に呼びかけ、520台の登録(公開250台)で運用を開始した。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。

(※該当がある場合のみ) 昨年度の指摘事項に対する取組状況

改善を要する点	
対応状況	